6. 2006 年海事労働条約の概要と対応について

2006 年海事労働条約の概要と対応について

1. 目次

表題について以下を目次とし，順に説明する。

2. 2006 年海事労働条約の概要
2.1 本条約の採択の背景及びねらい
2.2 発効の見込み
2.3 特徴及び構成
2.3.1 特徴
2.3.2 構成
2.4 適用
2.5 定義
2.6 証書及び検査の概要
3. 船舶所有者及び本会（NK）の対応
3.1 船舶所有者に必要とされる対応
3.2 業界内の対応準備の動向
3.2.1 模擬検査（トライアル検査）
3.2.2 主要国の国内法制化状況
3.3 本会（NK）の対応
4. まとめ

2. 2006 年海事労働条約の概要

2.1 本条約採択の背景及びねらい

国際労働機関（ILO）は，1920 年以降，海事分野だけでも 68 の条約及び勧告を採択してきたが，それらの条約及び勧告に同様の趣旨や重複した要件が規定されるなど，各々の条約や勧告間で調和がとれていないもの，現在の進展した海事産業やその技術に必ずしも対応がとれていない部分があるなどの理由から，ILO 加盟国における批准が進まずに多くの条約が未発効のままとなっていた。そのため，これらを整理・統合し，その内容を現代のニーズに即したものとするとともに実効性を高める必要性に迫られてきた。

そこで，ILO は，海事労働に係わるグローバルスタンダードを確立し，世界 125 万人に及ぶ船員の労働環境の向上，海運業界における公平な競争条件の確保を目的として，従来の海事分野の関連条約を統合・更新した条約の策定にかかり，2006 年 2 月の海事総会において ILO 加盟国 178 カ国中の 100 カ国より参集した政府，労働者，使用者の代表の約 1000 名が協議の結果，2006 年の海事労働条約が採択された。この条約は，船員の権利章典とも言うべきもので，海事関連の国際規則として国際海事機関（IMO）における SOLAS 条約，MARPOL 条約，STCW 条約に続く第 4 の柱となると言われている。

2.2　発効の見込み

本条約は，批准国数 30 カ国以上で，それらの批准国が保有する合計船腹量が世界総船腹量の 33%以上となった日から 12 ヵ月後に発効するが，2010 年 4 月末現在で，リベリア，バハマ，マーシャル諸島，パナマ，ノルウェー，スペイン，クロアチア，ボスニアヘルツェエゴビナ，ブルガリアの 9 カ国が批准しており，それらの国々の合計船腹量は既に世界総船腹量の 46%に達している。現在，2010 年 12 月末を目途に批准作業を進めている EU 加盟各国の批准が今後進むことが見込まれることから，2011 年後期に同条約は発効するものと見込まれている。

2.3 特徴及び構成

2.3.1　特徴

同条約の特徴としては要件の大部分が締約国に対する義務を規定したものであり，同条約はその実施に当たり同条約を締約国の国内法に取り入れて実施することを要求している。

ここでいう締約国には，旗国，寄港国に加えて船員供給国が含まれることに注意が必要である。また海事産業のニーズの変化に対応し，規定を迅速に更新できるような改正手続きも導入されている。更に各要件の適合について，旗国による自国籍船の管轄権及び監督義務，寄港国における監督検査（ポートステートコントロールなど）の実施，条約未批准国の船舶が批准国の船舶より有利な取扱いを受けないことの規定などを通じ，船員の労働及び居住条件の全世界レベルでの底上げのため厳格な条約の施行をしていくための措置がとられている。

2.3.2　構成

同条約の構成は締約国の基本的な義務，権利，原則，定義，及び適用範囲等を定める条文本文（Articles）と具体的な要件を示した規則（Regulations），そして規則の実施に関し詳細な内容を規定した規範（Codes）の 3 部構成となっている。さらに規範は強制的な要件を規定したＡ部/基準（Standards）と任意のＢ部/ガイドライン（Guidelines）による構成となっている（図 1 参照）。

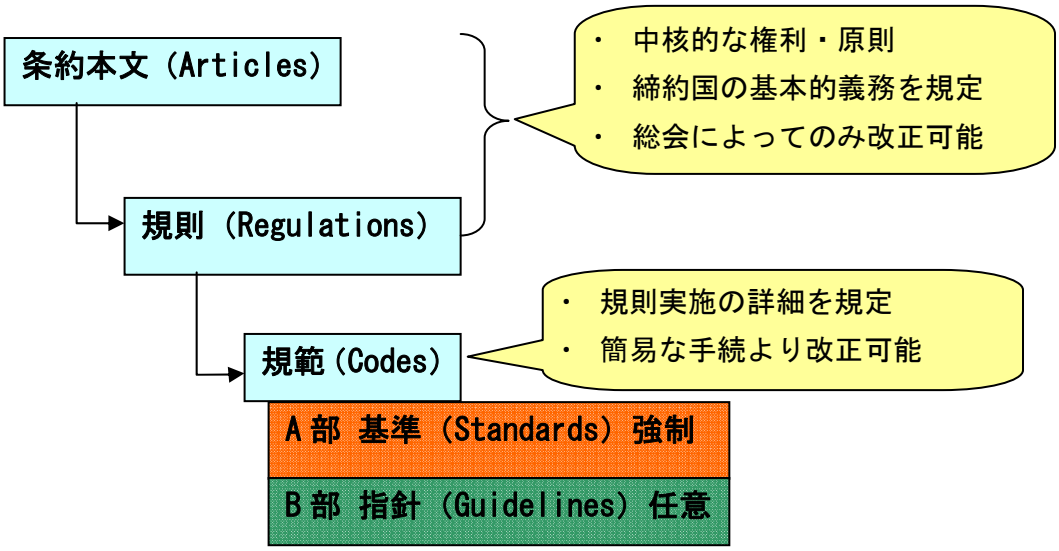


図 1　2006 年の海事労働条約（MLC，2006）の構成

規則，規範の構成は以下のとおりである。

第 1 章：　船員の最低限の要件
第 2 章：　船員の雇用条件
第 3 章：　居住・娯楽設備，食料・供食
第 4 章：　健康保護，医療，福祉，社会保障
第 5 章：　条約の適合，執行，苦情処理手順

2.4　適用

本条約の適用は，内陸水路航行船，伝統的な構造の船と漁船を除き，商業活動に従事するすべての船舶及び当該船舶で就業する全ての船員となる。また，国際航海に従事する，又は外国港間を運航する総トン数 500 トン以上の船舶には「海事労働証書」（Maritime Labour Certificate[1]：MLC）とそれに添付して「海事労働適合申告書」（Declaration of Maritime Labour Compliance：DMLC）の備置を規定している（図 2 参照）。

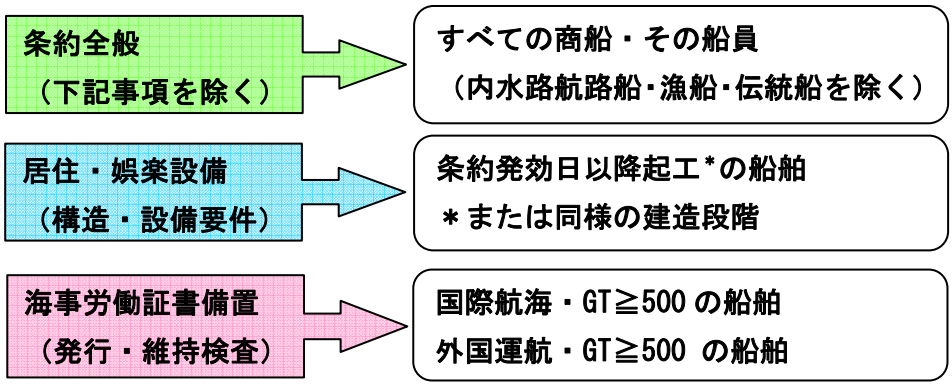


図 2　MLC, 2006 の適用対象

DMLC は，旗国によって本条約要件を取り入れた国内法規類を列記した第 1 部（DMLC Part I）と，その要件に対する継続的遵守の為の船舶所有者の措置・計画を宣言する第 2 部（DMLC Part II）から成り，船舶所有者によって作成された DMLC Part II に明記された措置・計画を船長は船上で実行し，条約遵守の証拠となる適正な記録を維持する責任があり，旗国はこの DMLC Part II に書かれた措置・計画を精査・承認するとともに，その本船上での実施を確認し，証書を発給することとなっている。

[1] 海事労働証書（Maritime Labour Certificate: MLC）は，船員の労働及び居住条件に関する以下の 14 項目について適合が認められた場合に発給される。

1. 最低年齢	8. 居住設備
2. 健康証明書	9. 船内の娯楽設備
3. 船員の資格	10. 食料及び供食
4. 船員の雇用契約	11. 健康及び安全並びに災害の防止
5. 許可され若しくは認証され，又は規制された船員の募集及び職業紹介のための民間の機関の利用	12. 船内における医療
6. 労働時間又は休憩時間	13. 船内における苦情処理の手続き
7.船舶の配乗の水準	14. 賃金の支払い

また旗国は DMLC Part II の精査・承認を含め，そこに規定された措置・計画の本船上での実施の検証及び証書（海事労働証書）を発行する権限を認証した認定機関（RO）に付与することができることとなっている。

2.5　定義

本条約の第 2 条に同条約で適用される用語の定義を規定している。ここでは同条約で言う「船舶所有者」と「船員」の定義を紹介する。（スライド 10,11 頁）

2.6　証書及び検査概要

当該検査と証明のスキームは，ISM 又は ISPS コードのそれに類似するものであり，検査自体は船上検査のみとなる。海事労働証書（MLC）の発行・維持検査の時期を図 3 に示す。

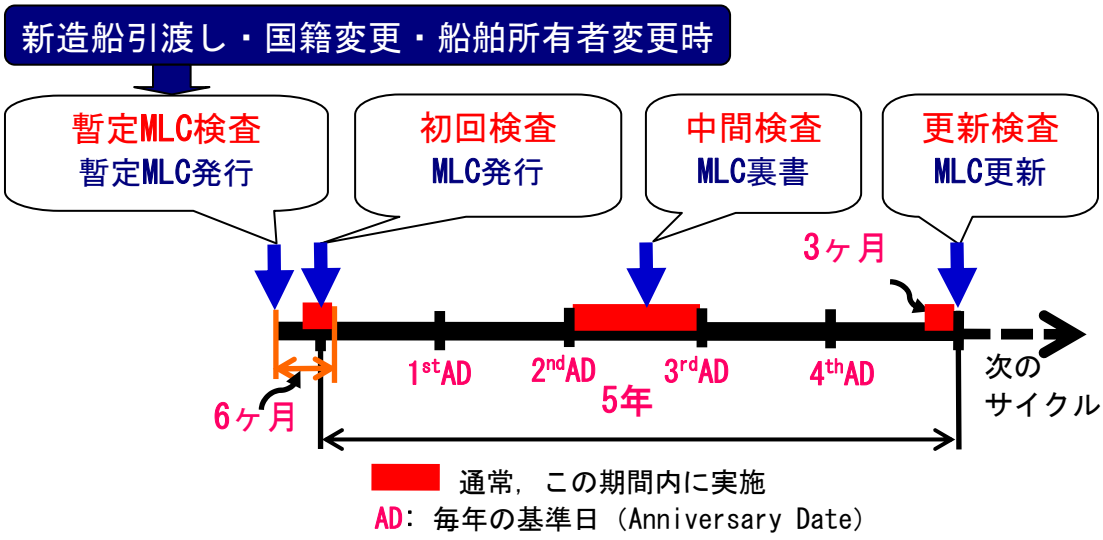


図 3　海事労働証書（MLC）の発行・維持検査の時期

関連の証書の発行について，新造船引渡し・国籍変更・船舶所有者変更時の暫定海事労働証書（Interim MLC）発行の流れ，初回検査に基づく MLC 発行（Interim MLC を所持する船舶を含む）までの流れを図 4，及び図 5 に示す。

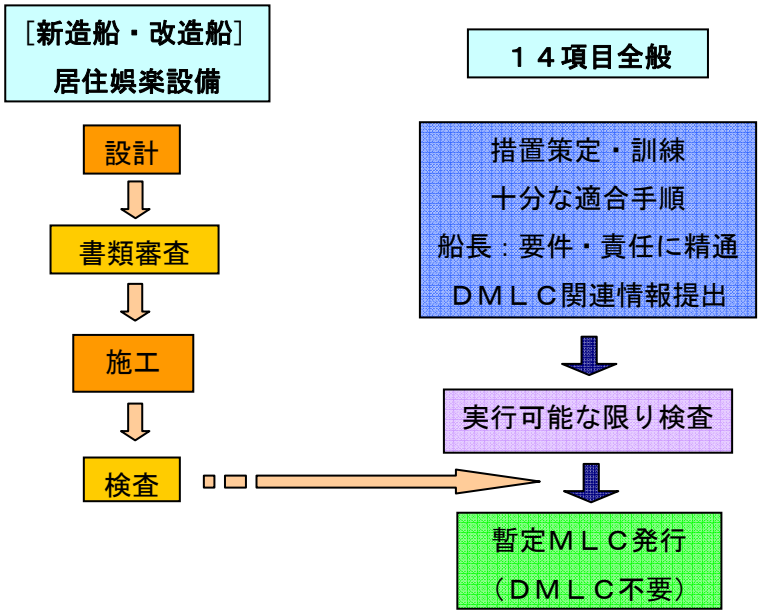


図４　暫定海事労働証書（Interim MLC）発行の流れ

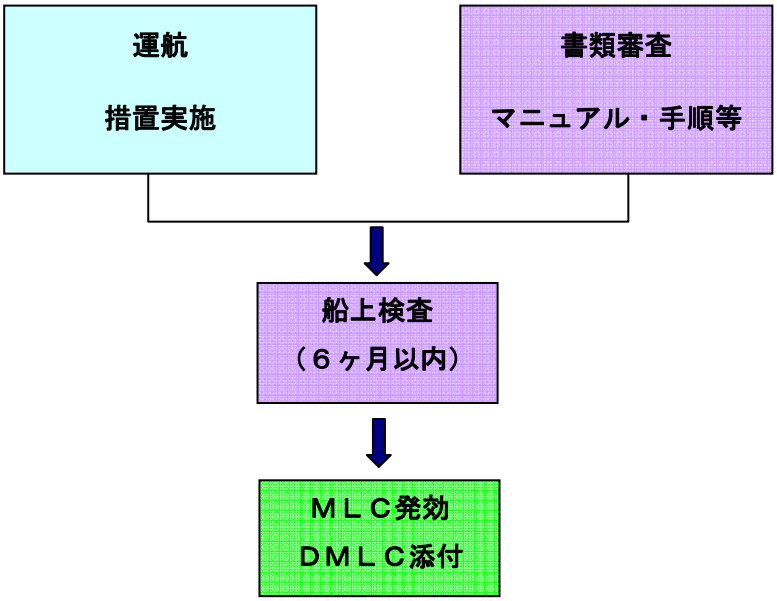


図５　初回検査に基づく MLC 発行（Interim MLC を所持する船舶を含む）までの流れ

3.　船舶所有者及び本会（NK）の対応

3.1　船舶所有者に必要とされる対応

船舶所有者は同条約の適用を受ける全ての船舶に対し，その要件を継続的に遵守する為の措置を取らなければならない。特に海事労働証書（MLC）の備え置きを必要とする船舶においては，前述のように旗国の発行する「海事労働適合申告書第１部（DMLC Part I)」に規定された要件の継続的遵守を確実にするための措置・計画を宣言する「海事労働適合申告書第２部（DMLC Part II)」を作成し旗国による精査を受け，それらの本船上での実施を確実にしなければならない（図６参照)。

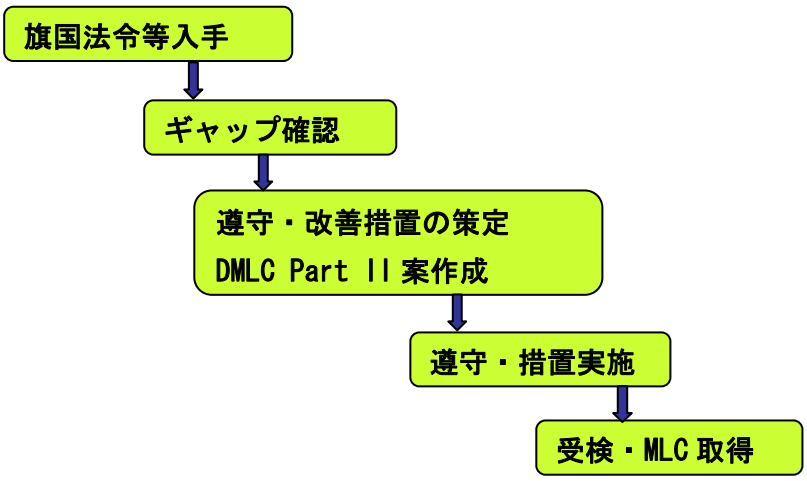


図６　船舶所有者に必要とされる対応

従って当該船舶所有者の本条約の実施のための主要な準備としては，DMLC Part II を構築・作成する必要がある。本来は該当する船舶の旗国国内法令等の要件を入手し，船舶所有者で現在運用している社内規定など（船舶又は船員労務管理システム：マニュアル，手順書，書式等を含む）との差異（ギャップ）を確認し，そのギャップを埋めるべく，船員の労働及び居住条件（雇用契約や労働・生活環境など）に係る関連の措置・計画を組み入れた社内規定などを整備してゆく方法が取られることが実際的と考えられる。しかしながら，一部の国（マーシャル諸島）を除き，殆どの旗国が同条約に対応する国内法の整備の途上にある現状では，上記のようなギャップの分析から社内規定などを整備してゆくことが困難な状況にある。

3.2　業界内の準備対応動向

3.2.1　模擬検査（トライアル検査）

そこで，本会では，現時点での現実的な対応として，出来るだけ早い時期に，条約の強制要件である規則（Regulations）及び規範 A 部（Standards）の各要件と現行運用されている社内規定などとのギャップの確認を試行的に実施（トライアル検査）することを薦めている。また，本トライアル検査は船舶所有者においては条約適合の為の必要な措置を確認し，本会においては検査実施に必要な実際的な知見を得ることも目的としている。
現時点で数社の船舶所有者との間でトライアル検査が完了しており，そこで抽出された主なギャップをスライドに示す。（スライド 22 ページ）

このような試行的なギャップの確認及びその対応を行った後，管理下の船舶を登録している旗国の同条約対応の国内法令が整備され次第入手し，旗国によって上乗せのあった要求事項について，更なる対応をとるべく，船員の労働及び居住条件（雇用契約や労働・生活環境など）に係る関連の措置・計画を規定した社内規定など（マニュアル，手順書，書式等）を整備してゆく方法が実際的であろうと考える。

この手順をとおして，DMLC Part II 案を構築・作成し，そこに規定した措置・計画を管理下の船舶にて一定期間，運用した上で，船上検査を実施し，MLC を取得することになる。

同条約で MLC の備置を要求される船舶のうち所謂，既存船（発効前に建造された船舶）と呼ばれる船舶については，同条約発効日までに初回船上検査を実施し，MLC の発給を受ける必要があることに留意いただきたい。

3.2.2　主要国の国内法制化状況

主要国の国内法制化状況についてはマーシャル諸島の一通りの完了を除き，他の旗国は未だ整備中である。今後漸次，各旗国の国内法令は整備されてゆくものと思われるが，本会は勿論，船舶所有者においても旗国法令等整備状況を注視していく必要がある。
主要国の国内法制化状況をスライドに示す。（スライド 23 頁）

3.3　本会（NK）の対応

現在，本会では顧客向けサービスの一つとして上記 3.2.1 で述べた条約の強制要件である規則（Regulations）並びに規範Ａ部（Standards）の各要件と船舶所有者で現行運用している社内規定など（船舶及び船員労務管理システム）との試行的なギャップ確認（トライアル検査）を実施している。
また，現在の検査・証明に係わる本会の主要な対応（準備）は以下に挙げるとおりである。

- 検査・証明業務
  - 旗国認定団体（RO）としての MLC 発行・検査実施
  - 受検の手引きの作成
  - 実施要領（技術規則，インストラクションなど）の作成
- 顧客サービス
  - セミナー開催
  - 受検の手引き発行
  - 弊会ホームページへの情報掲載（各旗国法令など，セミナー案内）
- 旗国へのアプローチ
  - RO 認証の申請
  - 各旗国要件等の問合せ
- 検査員の養成・選任
  - ILO 主催海事労働条約検査員・トレーナー養成研修に中核となる人員を派遣
  - 本会内検査員養成研修コースの構築・実施

また，前述 3.2.1 の後段で述べたように既存船へ初回検査の早期実施に関連して，旗国の承認のもと条約発効前における適合検証実施及び発効後 MLC と交換可能な適合証書の発行についても準備を進めている。

4.　まとめ

本条約の概要，船舶所有者の必要な対応，業界内の対応準備動向，主要国の国内法制化整備状況及び本会（NK）の対応についてこれまで説明してきた。見込みでは本条約の発効まで約 1 年半であるが，既批准国でさえ未だ国内法制化が整備されていない国が大半であり，旗国が作成する海事労働適合申告書第 1 部が発行されていない状況で旗国法令への継続的適合のための措置・計画を立て難いのが現状である。このような状況の中で現時点で

は，本条約の強制要件である規則，基準と既存の船舶・労務管理システムとの Gap を確認し，それら Gap を埋めるための措置・計画の策定等，前広な準備を推奨する次第である。

ClassNK NIPPON KAIJI KYOKAI

2010 ClassNK 春季技術セミナー

2006年海事労働条約の概要と対応について

1

ClassNK NIPPON KAIJI KYOKAI

目　次

1. 2006年海事労働条約の概要
2. 船舶所有者の対応
3. 本会（NK）の対応
4. まとめ

2

ClassNK NIPPON KAIJI KYOKAI

2006年海事労働条約の採択・ねらい

Maritime Labour Convention, 2006

2006年2月　ILO第94回海事総会にて採択

1920年以降に採択された海事分野の
68の条約・勧告を統合・最新化
世界における実施により

船員の労働環境の向上

世界海運の競争条件の公正化

船員の権利章典 ・国際海事規則 第4の柱

ClassNK NIPPON KAIJI KYOKAI

条約発効の見込み

2011年後半1年半足らずの後に発効の見込み

	発効要件	批准状況
批准国数	30 以上	9 *
批准国/世界船腹量比	33% 以上	46%

＊ ﾘﾍﾞﾘｱ，ﾏｰｼｬﾙ諸島，ﾊﾞﾊﾏ，ﾊﾟﾅﾏ，ﾉﾙｳｪｰ，
ﾎﾞｽﾆｱ･ﾍﾙﾂｪｺﾞﾋﾞﾅ，ｽﾍﾟｲﾝ，ｸﾛｱﾁｱ、ブルガリア

- EU諸国　2010年後半　批准の見込み
- 発効要件充足の12ヵ月後に発効

ClassNK NIPPON KAIJI KYOKAI

MLC, 2006の特徴 (1/2)

- 3部構成

条約本文(articles)
└規則(regulations)
└規範(codes)

- 中核的な権利・原則
  締約国の基本的義務を規定
- 総会によってのみ改正可

- 規則実施の詳細を規定
- 簡易な手続きにより改正可

A部　基準(standards) 強制
B部　ｶﾞｲﾄﾞﾗｲﾝ(guidelines) 任意

各事項に関する規定は
同番号の規則・基準・ｶﾞｲﾄﾞﾗｲﾝから成る
<例>　最低年齢 第 1.1 規則・基準・指針

5

ClassNK NIPPON KAIJI KYOKAI

MLC, 2006の特徴 (2/2)

- 実施における弾力性
- 規範A部の規定の多くが一般的
  B部規定(任意)を考慮して締約国が決定
  特定事項については労使団体と協議
- 同等措置(第5章以外の規範A部に適用)
- 検査・証明・監督要件導入－ ISMｺｰﾄﾞに類似
- 苦情処理手続き要件導入

6

ClassNK NIPPON KAIJI KYOKAI

MLC, 2006の構成・規定事項

条約本文	規則・基準・ｶﾞｲﾄﾞﾗｲﾝ
• 義務 • 定義 • 適用 • 権利・原則 • 実施責任 • 同等措置 • 三者協議 • 発効・改正	1章 船員に対する最低要件 2章 雇用条件 3章 居住娯楽設備・食料・供食 4章 健康・医療・福祉・社会保障 5章 遵守・執行 – 旗国検査・証書（認定団体） – 寄港国検査 – 苦情処理手順

ClassNK NIPPON KAIJI KYOKAI

規則・ｺｰﾄﾞ規定事項 – 検査対象

1.1	最低年齢	3.1	居住設備・娯楽設備
1.2	健康証明	3.2	食料・供食
1.3	訓練・資格	4.1	船内・陸上の医療
1.4	募集・職業紹介	4.2	船舶所有者の責任
2.1	船員の雇用契約		（疾病・負傷・死亡 - 経済的保護）
2.2	賃金	4.3	健康・安全の保護・災害防止
2.3	労働時間・休息時間	4.4	陸上福祉施設の利用
2.4	休暇の権利	4.5	社会保障
2.5	送還	5.1	旗国責任 （検査・証書）
2.6	対船舶滅失・沈没の船員保障		苦情処理手順
2.7	船員の配乗水準	5.2	寄港国責任（検査・苦情処理）
2.8	職業経歴・技能開発・雇用機会	5.3	労働供給についての責任

赤字: MLC・関係検査の対象事項　青字: 検査のみの対象事項

ClassNK NIPPON KAIJI KYOKAI

MLC, 2006の適用対象

条約全般 （下記事項を除く）	すべての商船・その船員 （内陸水路航行船・漁船・伝統船を除く）
居住・娯楽設備 （新構造・設備要件）	条約発効日以降起工*の船舶 ＊または同様の建造段階
海事労働証書 （発行・維持検査）	国際航海・GT≧500の船舶 外国運航・GT≧500 の船舶

9

ClassNK NIPPON KAIJI KYOKAI

「船舶所有者」の定義

船舶所有者（shipowner）とは
船舶の所有者，船舶の管理人，代理人，裸傭船者などで
船舶の所有者から船舶の運航に係る責任を引受け
この条約において船舶所有者に課される
義務・責任の引継ぎに同意したもの

別の団体・個人が船舶所有者に代わって
義務・責任の一部を果たすか否かを問わない

ISMｺｰﾄﾞの「会社」の定義とほぼ同じ

10

ClassNK NIPPON KAIJI KYOKAI

「船員」の定義

船員（seafarer）とは
職務に関わらず
この条約が適用される船舶において
雇用される（employed）、
従事する（engaged） 又は
労働する(works)者

見習い・パイロットなどは「船員」か？ 解釈が必要

最終的には旗国の判断

11

ClassNK NIPPON KAIJI KYOKAI

海事労働証書・申告書要件

海事労働証書
Maritime Labour Certificate
MLC
条約・国内法令等への適合を証明

旗国当局・RO発行
船内備置
写し掲示

海事労働適合申告書 第1部
DMLC Part I
条約対応の国内法令等の概要

旗国当局作成
MLCに添付

海事労働適合申告書 第2部
DMLC Part II
適合・改善のための措置

船舶所有者 作成
旗国当局・RO承認
MLCに添付

12

ClassNK
NIPPON KAIJI KYOKAI

海事労働適合申告書第1部(実例)

ANNEX I

REPUBLIC OF THE MARSHALL ISLANDS

OFFICE OF THE MARITIME ADMINISTRATOR

Maritime Labour Convention, 2006
Declaration of Maritime Labour Compliance – Part I

(NOTE: This Declaration must be attached to the ship's Maritime Labour Certificate)

Issued under the authority of
the Government of the Republic of the Marshall Islands

With respect to the provisions of the Maritime Labour Convention (MLC), 2006, the following referenced ship:

Name of Ship	IMO Number	Gross tonnage

is maintained in accordance with Standard A5.1.3 of the Convention.

The undersigned declares, on behalf of the abovementioned competent authority, that:

(a) the provisions of the MLC, 2006 are fully embodied in the national requirements refereed to below;

(b) these national requirements are contained in the national provisions referenced below; explanations concerning the content of those provisions where they differ from the MLC, 2006 are provided where necessary;

(c) the details of any substantial equivalencies under Article VI, paragraphs 3 and 4, are provided in the section provided for this purpose below;

(d) any exemptions granted by the competent authority in accordance with Title 3 are clearly indicated in the section provided for this purpose below; and

(e) any ship-type specific requirements under national legislation are referenced under the requirements concerned.

12/09 14 of 19 2-011-33

The Republic of the Marshall Islands

1. Minimum age (Regulation 1.1)

- **Maritime Act, 1990, as amended (MI-107) §826 – Minimum age at sea.**
- **Maritime Regulations (MI-108) §7.49 – Minimum Age.**
  - For the purposes of this requirement, "night" is defined as the period starting at 20:00 hrs and ending at 06:00 hrs.
  - Seafarers under the age of 18 shall be prohibited from engaging in employment or work which is considered "hazardous" as determined by the shipowner/operator in accordance with relevant international standards.
- **Marine Notice 7-049-1-Hazardous Work and Consideration of Health and Safety Issues for Seafarers under the Age of 18.**
  - Addresses and provides criteria and the international standards for the determination of "hazardous" employment or work with regard to seafarers under the age of 18.

2. Medical certification (Regulation 1.2)

- **Maritime Act, 1990, as amended (MI-107) §825 – Required documents for seafarers.**
- **Maritime Regulations (MI-108) §7.47.4 – Medical Certificates.**
  - Each seafarer employed on board a vessel registered under the Maritime Act shall be in possession of a physical examination certificate in the official form required by the Republic of the Marshall Islands, the STCW Convention 1978, as amended, or by another State Party to the ILO Convention Concerning the Medical Examination of Seafarers, attesting to the holder's medical fitness for duty.
  - The certificate must be signed by a medical practitioner licensed in the place of examination.
  - Medical information required to be recorded on the medical certificate and the duration of validity of the certificate is the same as referred to in the Convention.
  - Provisions for urgent cases are the same as referred to in the Convention except that the term "expired medical certificate of recent date" is defined as a medical certificate which is expired for a period not greater than 6 months.
- **Marine Guideline 7-47-1 - Guidance on Medical Exams and Certificates for Seafarers.**
  - Contains model medical exam form for the physical examination and the required Physical Exam Certificate (Form MI-105M) that must be submitted to the Office of the Maritime Administrator.

3. Qualification of seafarers (Regulation 1.3)

- **Maritime Act, 1990, as amended (MI-107) §825 – Required documents for seafarers.**
- **Maritime Regulations (MI-108) §7.47.1 – Training and Qualifications.**
  - Requirements for merchant marine personnel certification (MI-118), established pursuant to Marshall Islands Maritime Act 1990, Chapter 1, Section 109 and Marshall Islands Maritime Regulation Section 1.04, comply fully with the provisions of the International Convention on Standards of Training, Certification and Watchkeeping for Seafarers, 1978, as amended.

12/09 15 of 19 2-011-33

The Republic of the Marshall Islands

13

ClassNK
NIPPON KAIJI KYOKAI

海事労働適合申告書第2部様式

Maritime Labour Convention, 2006

Appendix A5-II

Declaration of Maritime Labour Compliance – Part II

Measures adopted to ensure ongoing compliance between inspections

The following measures have been drawn up by the shipowner, named in the Maritime Labour Certificate to which this Declaration is attached, to ensure ongoing compliance between inspections:

(State below the measures drawn up to ensure compliance with each of the items in Part I)

1. Minimum age (Regulation 1.1) ☐
2. Medical certification (Regulation 1.2) ☐
3. Qualifications of seafarers (Regulation 1.3) ☐
4. Seafarers' employment agreements (Regulation 2.1) ☐
5. Use of any licensed or certified or regulated private recruitment and placement service (Regulation 1.4) ☐
6. Hours of work or rest (Regulation 2.3) ☐
7. Manning levels for the ship (Regulation 2.7) ☐
8. Accommodation (Regulation 3.1) ☐
9. On-board recreational facilities (Regulation 3.1) ☐
10. Food and catering (Regulation 3.2) ☐
11. Health and safety and accident prevention (Regulation 4.3) ☐
12. On-board medical care (Regulation 4.1) ☐
13. On-board complaint procedures (Regulation 5.1.5) ☐
14. Payment of wages (Regulation 2.2) ☐

98

I hereby certify that the above measures have been drawn up to ensure ongoing compliance, between inspections, with the requirements listed in Part I.

Name of shipowner:[1] .....

Company address: .....

Name of the authorized signatory: .....

Title: .....

Signature of the authorized signatory:

Date: .....

(Stamp or seal of the shipowner[1])

The above measures have been reviewed by *(insert name of competent authority or duly recognized organization)* and, following inspection of the ship, have been determined as meeting the purposes set out under Standard A5.1.3, paragraph 10(b), regarding measures to ensure initial and ongoing compliance with the requirements set out in Part I of this Declaration.

Name: .....

Title: .....

Address: .....

Signature: .....

Place: .....

Date: .....

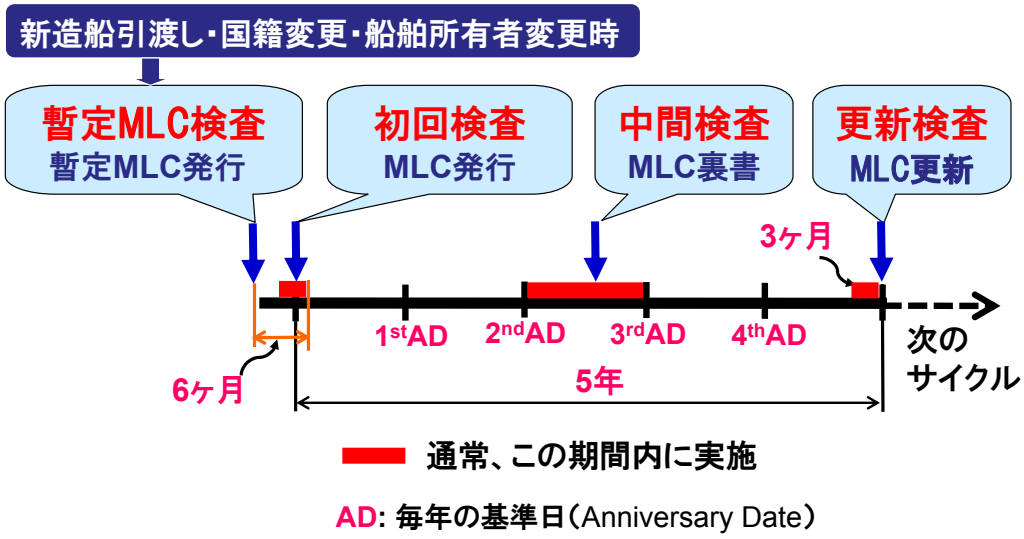
(Seal or stamp of the authority, as appropriate)

[1] *Shipowner* means the owner of the ship or another organization or person, such as the manager, agent or bareboat charterer, who has assumed the responsibility for the operation of the ship from the owner and who, on assuming such responsibility, has agreed to take over the duties and responsibilities imposed on shipowners in accordance with this Convention, regardless of whether any other organizations or persons fulfil certain of the duties or responsibilities on behalf of the shipowner. See Article II(1)(j) of the Convention.

99

14

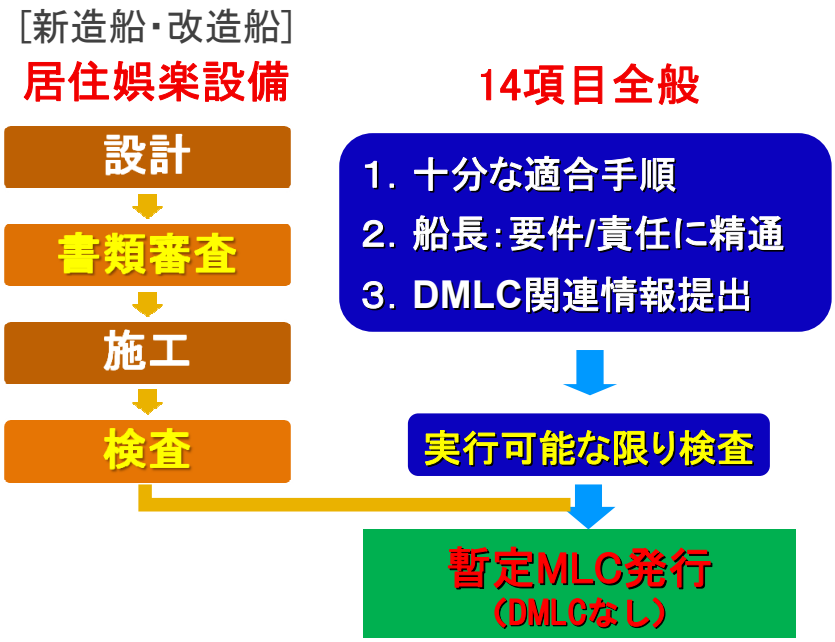
MLC証書・発行維持検査（通常の場合）



AD: 毎年の基準日（Anniversary Date）

15

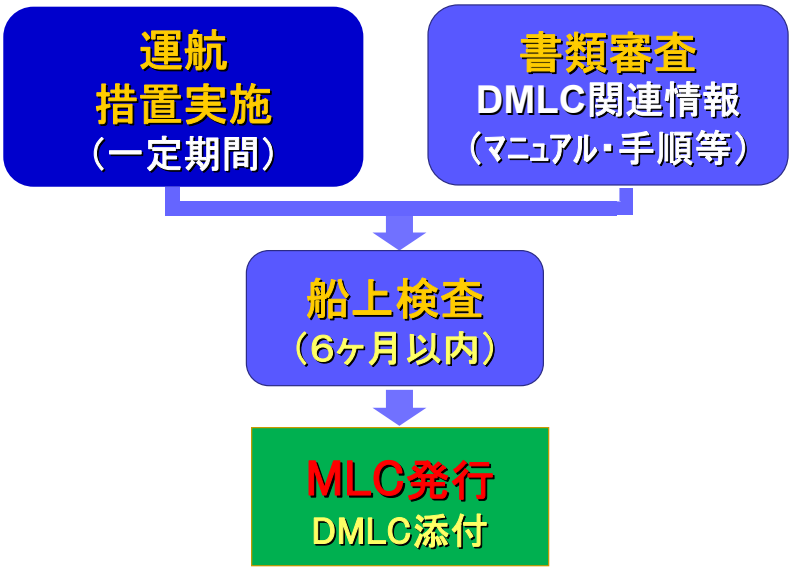
暫定MLC発行までの流れ



16

ClassNK NIPPON KAIJI KYOKAI

MLC発行までの流れ（含む暫定MLC船舶）



ClassNK NIPPON KAIJI KYOKAI

目　次

1. 2006年海事労働条約の概要
2. 船舶所有者の対応
3. 本会（NK）の対応
4. まとめ

ClassNK NIPPON KAIJI KYOKAI

船舶所有者に必要とされる対応

旗国法令等入手 — マーシャル諸島が条約対応の法令等発行。

↓

ｷﾞｬｯﾌﾟ確認 — 旗国法令等*の要件と現状とのｷﾞｬｯﾌﾟを確認（*当面、条約の規則・基準）

↓

遵守・改善措置策定 DMLC第2部 案作成 — ｷﾞｬｯﾌﾟを埋めるべく、＜船員の雇用/労働/生活条件＞関連のﾏﾆｭｱﾙ,手順書,書式等を制定･改正。

↓

遵守措置実施 — 訓練を含む。

↓

受検・証書取得 — DMLC第2部案・関連文書/図面提出

ClassNK NIPPON KAIJI KYOKAI

模擬検査（トライアル検査）概要

条約の規則（Regulations）・基準（Standards）の各要件

↓

対応する既存の船舶・労務管理システム

措置・計画/関連文書（マニュアル・手順書等）/船上での確認物件

↑ 本会（NK）コメント — 関連文書事前審査 船上での記録類確認

↓ 自己判定

ClassNK NIPPON KAIJI KYOKAI

セルフチェックリスト　サンプル

2006年海事労働条約適合セルフチェックリスト(トライアル用)

注)
1. 本来、適合チェックは適当な旗国の国内法令を適用規則として実施すべきであるが、現状、各国とも国内法令が未整備である為、適用可能な国内法令がない。
　従ってトライアル検査用の適合チェックは便宜上、条約の強制要件を定めた規則及び規範A(基準)に明記された要件についてのみ行うものとする。
2. 網掛け部分は証書発行のための検査対象外。
3. 薄黄色に塗りつぶした部分は、船舶所有者にかかる要件としている。規範 Aにて規則(R)をカバーしている(内容が重複)ものは規範A欄にて措置記入及び判定下さい。
　<判定>
　現状で条約の要件を満たしている場合は「判定」欄に"Y"、満たしていない場合"N"、適用外と思われるものは"N/A"、旗国の決定による等、現時点で判定できない場合"P"を記入下さい。
　＊赤字で記載部分は記入要領

第１章　船内で労働する船員の最小限の要件

第1.1規則　最低年齢

R, A	要件	要件への継続的適合確保の為の措置・計画		判定	船上での確認物件(方法)
		措置	文書		
記入要領		各要件への継続的適合の為に現状で、実際に取り入れられている措置を記入。(注)「検討中」、あるいは「今後取り入れる予定」の措置ではありません。	措置を規定している貴社での文書類を記入(社内規則、マニュアル、手順書等)		左記文書で規定された措置が実際に取られていることを船上で確認出来る物件(各種証明書、各種記録、契約書、各種リスト、その他証拠書類)
R1.1.1	最低年齢に達していない者は、船内で雇用され若しくは従業し、又は労働してはならない。	—	—		—
R1.1.2	この条約の最初の効力発生時の最低年齢は、１６歳とする。				

21

ClassNK NIPPON KAIJI KYOKAI

業界内の対応準備の動向

模擬検査：条約規則・基準ベースの要件と現状とのGAP確認

抽出された主なGAP例

- 船員の雇用契約書(内容)
- 健康•安全保護の継続的改善及び災害•負傷•疾病の防止のための管理システム
- 毎月の賃金の支払い(明細書)
- 船内における苦情処理手続き
- 労働時間及び休息時間

22

ClassNK NIPPON KAIJI KYOKAI

主要国の国内法制化状況

国名	国内法法制化	批准時期
マーシャル諸島	一通り完了	2007年9月
リベリア	一部完了･整備中	2006年6月
パナマ	整備中	2009年2月
ｾﾝﾄｳﾞｨﾝｾﾝﾄ･ｸﾞﾚﾅﾃﾞｨｰﾝ	整備中	未定
キプロス	2010年末完了予定	2010年後期
日本	整備中	未定

ClassNK NIPPON KAIJI KYOKAI

目　次

1. 2006年海事労働条約の概要
2. 船舶所有者の対応
3. 本会（NK）の対応
4. まとめ

NKの対応 – 顧客向けサービス

旗国認定団体（RO）として海事労働証書発行・検査実施

＜条約発効までのｽｹｼﾞｭｰﾙ＞

条約発効見込み

	09	2010		2011		
模擬検査（ｷﾞｬｯﾌﾟ分析）						
受検手引き作成・発行						
適合検査証明（旗国代行）						

- 情報提供 - セミナー開催・HPに掲載
- 旗国法令等の情報収集・旗国認定取得・検査員養成

まとめ

- **2006年海事労働条約の概要**
  ・条約採択の背景及ねらい　・発効の見込み　・特徴及び構成
  ・適用　・定義　・証書及び検査概要
- **船舶所有者の対応**
  ・ギャップ確認　・適合措置策定及び実施　・受検
- **業界内の対応準備の動向**
  ・模擬検査　・主要国の国内法制化状況
- **本会（NK）の対応**
  ・模擬検査（ギャップ分析）実施　・検査証明サービス提供
  ・情報提供